



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 2025年3月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	13,216	4.1	981	△3.5	991	△4.4	636	△4.4
2024年6月期中間期	12,693	13.3	1,016	5.9	1,037	7.1	665	10.5

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 677百万円 (△2.2%) 2024年6月期中間期 692百万円 (15.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	11.04	—
2024年6月期中間期	11.44	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2025年6月期中間期	18,350		14,510		79.1	
2024年6月期	18,497		14,509		78.4	

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 14,510百万円 2024年6月期 14,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	11.00	11.00
2025年6月期	—	7.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	4.9	2,050	4.3	2,060	3.3	1,280	35.0	22.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社アドバンスソフト、除外 ー (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	66,798,288株	2024年6月期	66,798,288株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	9,240,898株	2024年6月期	9,072,592株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	57,632,686株	2024年6月期中間期	58,157,307株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法等)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は2025年2月6日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年7月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、物価上昇や金融資本市場の変動、地政学的リスク等の影響がありましたが、国内での雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、デジタル化の急速な進展を背景に、生成AIをはじめとするICTに関わる様々なテクノロジーの活用が求められており、企業の競争力強化等を目的としたIT投資は堅調に推移しております。

このような経営環境の下で当社グループは、2025年6月期から2027年6月期の3ヵ年にわたる中期経営計画「Become the strategic partner with IT(通称:BEIT50)」を策定し、企業活動を推進しております。本計画では、お客様固有の課題に対して戦略を立案してアプローチを行い、IT企業、一般法人、公共事業など多岐にわたるお客様それぞれに特化したパートナーシップを発揮することで、持続的な成長を目指してまいります。

経営方針に基づいて取り組みを推進し、当中間連結会計期間における主な活動・成果は以下のとおりであります。

①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

- 電力会社向けのシステム開発に豊富な取引実績を有する「株式会社アドバンスソフト」を2024年10月31日に連結子会社化しました。
- 生成AIを用いた応用研究により新規の生成AIサービスである「AI総務(当社の会社規程を知識ベースとしたチャットボット)」、「AIエンジニア(画面、設計書のイメージ等からソースコードを自動生成するシステム)」を開発し、社内運用を開始しました。

②特化型SEの育成推進

- 営業支援(SFA)、顧客管理(CRM)等の機能を備えたSalesforce社の製品に関して、専門の知識を有する要員の育成を実施し、同製品のコンサルティングパートナーに認定されました。
- DX推進に不可欠であるデータ利活用、AI技術等のスペシャリスト育成プログラムを継続して実施しました。

③サステナビリティ経営の推進

- ESG・環境影響を評価開示するプラットフォームであるEcoVadis、CDPへの回答を通じて、TCFDに準拠した情報開示と気候変動対策についての取り組みを継続して実施しました。
- 持続的な成長へ向けた取り組みを財務と非財務の両面からステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えするために、統合報告書「CIJ REPORT 2024」を公開しました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、製造分野、エネルギー分野の受注が堅調に推移し、売上高は13,216百万円(前年同期比4.1%増)となりました。利益につきましては、当初計画のとおり給与水準の引き上げや社員の待遇改善など人的投資を強化したことが下押しする一因となりました。また、当中間連結会計期間において、一部案件で想定以上のコスト増及びM&A実行に伴う取得手数料などの一過性の費用が発生しました。この結果、営業利益は981百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益は991百万円(前年同期比4.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は636百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

製造分野、エネルギー分野の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は11,487百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信分野における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は533百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

自治体向け福祉総合システムの標準化に伴う支援案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は401百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

④その他

公共分野における運用保守案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は794百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ983百万円減少し、13,281百万円となりました。主な要因は、契約資産が254百万円、売掛金が118百万円それぞれ増加したものの、配当金の支払い、株式会社アドバンスソフトの株式取得等により現金及び預金が1,312百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、5,069百万円となりました。主な要因は、株式会社アドバンスソフトを新規連結したこと等に伴いのれんが514百万円増加し、投資有価証券が304百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、18,350百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、3,745百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている未払金が176百万円、未払法人税等が29百万円、契約負債が25百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し、94百万円となりました。主な要因は、株式会社アドバンスソフトを新規連結したことに伴い長期借入金が23百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、3,840百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、14,510百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が157百万円増加(純資産は減少)したものの、資本剰余金が116百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円それぞれ増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,460,290	8,147,381
売掛金	3,491,160	3,609,841
契約資産	607,869	862,838
有価証券	399,980	209,030
商品及び製品	1,515	1,185
仕掛品	27,118	60,440
その他	277,092	390,963
流動資産合計	14,265,027	13,281,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	299,981	298,547
土地	—	448
その他(純額)	43,759	49,870
有形固定資産合計	343,740	348,866
無形固定資産		
のれん	445,114	959,824
その他	360,728	320,184
無形固定資産合計	805,843	1,280,009
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,841	2,305,004
その他	1,086,731	1,140,660
貸倒引当金	△5,073	△5,335
投資その他の資産合計	3,082,499	3,440,330
固定資産合計	4,232,083	5,069,206
資産合計	18,497,111	18,350,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	982,583	966,109
短期借入金	520,003	520,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,008
未払法人税等	488,186	459,173
契約負債	81,680	55,987
賞与引当金	456,949	455,184
受注損失引当金	—	19,182
その他	1,390,909	1,260,212
流動負債合計	3,920,312	3,745,857
固定負債		
長期借入金	—	23,312
退職給付に係る負債	45,371	46,374
その他	22,405	25,167
固定負債合計	67,777	94,853
負債合計	3,988,089	3,840,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,550,925	2,667,149
利益剰余金	11,190,556	11,191,591
自己株式	△1,725,939	△1,883,103
株主資本合計	14,285,770	14,245,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,642	255,282
為替換算調整勘定	9,609	9,027
その他の包括利益累計額合計	223,251	264,309
純資産合計	14,509,022	14,510,175
負債純資産合計	18,497,111	18,350,886

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,693,496	13,216,118
売上原価	10,108,250	10,579,847
売上総利益	2,585,246	2,636,271
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166,160	180,268
給料及び手当	432,320	476,557
賞与引当金繰入額	43,853	52,892
福利厚生費	102,083	121,033
賃借料	143,888	142,613
減価償却費	87,115	43,052
支払手数料	87,497	154,842
募集費	21,369	28,252
租税公課	54,925	57,269
研究開発費	57,211	78,400
のれん償却額	81,619	37,092
その他	290,466	282,378
販売費及び一般管理費合計	1,568,512	1,654,653
営業利益	1,016,733	981,617
営業外収益		
受取利息	14,254	11,062
受取配当金	4,746	5,013
助成金収入	5,752	330
その他	8,674	6,126
営業外収益合計	33,427	22,532
営業外費用		
支払利息	1,265	1,761
長期前払費用償却	11,344	8,368
その他	537	2,991
営業外費用合計	13,147	13,120
経常利益	1,037,013	991,029
特別利益		
保険解約返戻金	3,768	—
その他	113	—
特別利益合計	3,881	—
特別損失		
投資有価証券売却損	4,225	—
投資有価証券評価損	4,092	4,741
出資金評価損	1,164	—
特別損失合計	9,481	4,741
税金等調整前中間純利益	1,031,414	986,288
法人税等	366,295	350,270
中間純利益	665,119	636,018
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	665,119	636,018

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	665,119	636,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,305	41,640
為替換算調整勘定	△873	△582
その他の包括利益合計	27,431	41,058
中間包括利益	692,550	677,076
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	692,550	677,076
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。